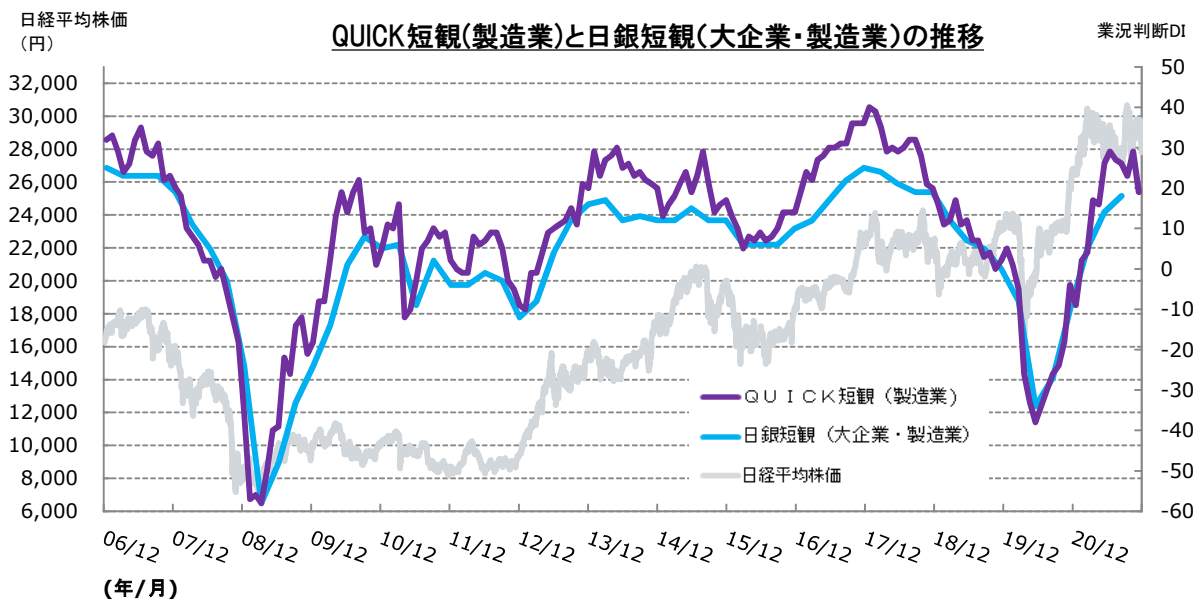


QUICK短観

2021年12月〔第181回〕

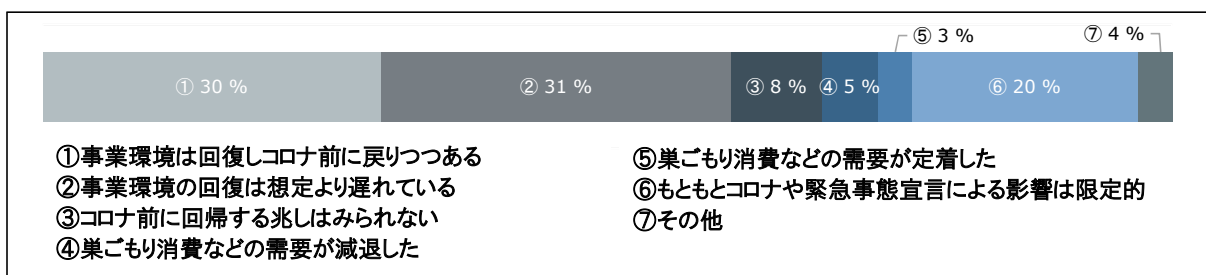
2021年12月03日

◆ 業況判断DI、12月の製造業はプラス19(10ポイント悪化) 2カ月ぶりの悪化 全産業はプラス19(4ポイント悪化)

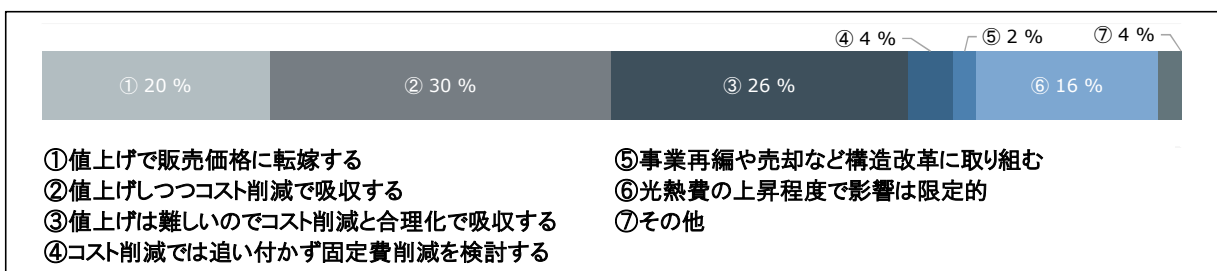


◆ 12月特別調査

・事業環境の回復、「コロナ前に戻りつつある」3割、「想定より遅れ」3割



・原材料高の影響、「値上げで吸収」が5割



回答企業数 <回答期間:2021年11月18日~2021年11月30日>

	製造業	非製造業	合計(除く金融機関)	金融機関	合計
上場企業	112社	168社	280社	12社	292社
うち大規模企業	91社	122社	213社	—	—
新興企業	21社	46社	67社	—	—

1. 業況判断

<単月> (「良い」-「悪い」・%ポイント)

		2021年12月調査						
		最近		先行き		先行き-最近		
		前月比	3カ月前比	前月比	3カ月前比	前月比	3カ月前比	
合計	製造業	19	-10	-7	13	-4	-7	-6
	素材業種	27	-7	-8	19	3	-7	-8
	加工業種	16	-11	-3	10	-8	-6	-6
	非製造業	22	2	8	28	5	9	6
	全産業(除く金融)	20	-4	1	23	2	3	3
	金融機関	0	0	9	17	8	17	17
	全産業	19	-4	2	21	2	2	2
大規模企業	製造業	21	-7	-7	15	0	-9	-6
	素材業種	31	-6	-10	23	6	-8	-8
	加工業種	14	-9	-4	7	-6	-11	-7
	非製造業	27	0	10	34	8	13	7
	合計	24	-4	3	25	3	3	1
新興企業	製造業	14	-19	2	9	-18	9	-5
	素材業種	-33	-33	-8	-33	-33	-8	0
	加工業種	22	-18	-3	17	-16	8	-5
	非製造業	7	3	1	13	1	1	6
	合計	9	-3	1	12	-5	3	3

<3カ月平均> (「良い」-「悪い」・%ポイント)

		2021年7-9月調査		2021年10-12月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		先行き-最近
					3カ月前比	3カ月前比	
合計	製造業	27	22	24	-3	15	-7
	素材業種	35	23	31	-4	18	-5
	加工業種	22	21	20	-2	13	-8
	非製造業	17	22	20	3	25	3
	全産業(除く金融)	21	22	21	0	21	-1
	金融機関	-9	-3	-3	6	5	8
	全産業	19	21	20	1	20	-1
大規模企業	製造業	29	24	24	-5	15	-9
	素材業種	41	28	35	-6	21	-7
	加工業種	21	22	17	-4	10	-12
	非製造業	21	27	25	4	29	2
	合計	25	26	24	-1	23	-3
新興企業	製造業	16	9	22	6	15	6
	素材業種	-25	-25	-22	3	-22	3
	加工業種	28	19	30	2	22	3
	非製造業	5	9	7	2	13	4
	合計	8	9	11	3	14	5

<過去5カ月の推移> (「良い」-「悪い」・%ポイント)

		2021年7月調査		2021年8月調査		2021年9月調査		2021年10月調査		2021年11月調査	
		最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
合計	製造業	29	21	27	24	26	20	23	15	29	17
	素材業種	38	20	31	23	35	26	33	18	34	16
	加工業種	23	22	25	25	19	16	17	12	27	18
	非製造業	22	25	15	21	14	19	18	24	20	23
	全産業(除く金融)	24	24	19	23	19	20	19	20	24	21
	金融機関	-9	-9	-10	0	-9	0	-10	-10	0	9
	全産業	22	23	18	21	17	19	18	19	23	19

<単月・社数分布>

数字は社数

		2021年12月調査						
		最近		先行き		合計		
		良い	さほど良くない	悪い	良い	さほど良くない	悪い	
合計	製造業	35	64	13	24	79	9	112
	素材業種	16	20	5	10	29	2	41
	加工業種	19	44	8	14	50	7	71
	非製造業	50	104	14	56	103	9	168
	全産業(除く金融)	85	168	27	80	182	18	280
	金融機関	1	10	1	3	8	1	12
	全産業	86	178	28	83	190	19	292
大規模企業	製造業	28	54	9	17	70	4	91
	素材業種	16	18	4	10	27	1	38
	加工業種	12	36	5	7	43	3	53
	非製造業	41	73	8	45	73	4	122
	合計	69	127	17	62	143	8	213
新興企業	製造業	7	10	4	7	9	5	21
	素材業種	0	2	1	0	2	1	3
	加工業種	7	8	3	7	7	4	18
	非製造業	9	31	6	11	30	5	46
	合計	16	41	10	18	39	10	67

<単月・構成比>

数字は%

		2021年12月調査					
		最近		先行き		合計	
		良い	さほど良くない	悪い	良い	さほど良くない	悪い
合計	製造業	31	57	12	21	71	8
	素材業種	39	49	12	24	71	5
	加工業種	27	62	11	20	70	10
	非製造業	30	62	8	33	61	5
	全産業(除く金融)	30	60	10	29	65	6
	金融機関	8	83	8	25	67	8
	全産業	29	61	10	28	65	7
大規模企業	製造業	31	59	10	19	77	4
	素材業種	42	47	11	26	71	3
	加工業種	23	68	9	13	81	6
	非製造業	34	60	7	37	60	3
	合計	32	60	8	29	67	4
新興企業	製造業	33	48	19	33	43	24
	素材業種	0	67	33	0	67	33
	加工業種	39	44	17	39	39	22
	非製造業	20	67	13	24	65	11
	合計	24	61	15	27	58	15

※「大規模企業」は全国証券取引所の1・2部上場企業またはメンバー上場企業。

「新興企業」は東証マザーズ・TOKYO PRO Market、JASDAQ、名証セントレックス、札証アンビシャス、福証Qボード上場企業。

※「最近」は回答時点、「先行き」は3カ月前調査の「最近」との対比。単月の「最近」の変化幅は前月調査の「最近」との対比。単月の「先行き」の変化幅は前月調査の「先行き」との対比。

※「先行き-最近」は当月の「先行き」から「最近」を差し引いて算出。

※「3カ月平均」は当月を含む直近3カ月間の集計値の平均。3カ月平均の「最近」の変化幅は、3カ月前調査の「3カ月平均」の「最近」との対比。

3カ月平均の「先行き」の変化幅は3カ月前調査の「3カ月平均」の「先行き」との対比。

※「製造業」、「非製造業」、「金融機関」の分類は、証券コード協議会の業種分類に基づく。

※構成比は小数点第一位を四捨五入。DIは整数を差し引き。

2. 貴社の生産・営業用設備の現状はどうですか。

<社数分布>

数字は社数

			2021年12月調査			
			過剰	適正	不足	合計
合計	製造業	全製造業	6	88	9	103
		素材業種	3	32	3	38
		加工業種	3	56	6	65
	非製造業	3	126	16	145	
	全産業(除く金融)	9	214	25	248	
	金融機関	0	4	1	5	
	全産業	9	218	26	253	
大規模企業	製造業	5	72	6	83	
	非製造業	2	92	12	106	
	合計	7	164	18	189	
新興企業	製造業	1	16	3	20	
	非製造業	1	34	4	39	
	合計	2	50	7	59	

<構成比>

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

2021年12月調査				
過剰	適正	不足	DI	変化幅
6	85	9	-3	-1
8	84	8	0	-3
5	86	9	-4	1
2	87	11	-9	-3
4	86	10	-6	-2
0	80	20	-20	0
4	86	10	-6	-2
6	87	7	-1	-1
2	87	11	-9	-6
4	87	10	-6	-4
5	80	15	-10	2
3	87	10	-7	3
3	85	12	-9	2

3. 貴社の雇用人員の現状はどうですか。

<社数分布>

数字は社数

			2021年12月調査			
			過剰	適正	不足	合計
合計	製造業	全製造業	6	74	24	104
		素材業種	2	28	8	38
		加工業種	4	46	16	66
	非製造業	5	83	60	148	
	全産業(除く金融)	11	157	84	252	
	金融機関	0	3	3	6	
	全産業	11	160	87	258	
大規模企業	製造業	4	63	17	84	
	非製造業	3	64	41	108	
	合計	7	127	58	192	
新興企業	製造業	2	11	7	20	
	非製造業	2	19	19	40	
	合計	4	30	26	60	

<構成比>

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

2021年12月調査				
過剰	適正	不足	DI	変化幅
6	71	23	-17	-3
5	74	21	-16	3
6	70	24	-18	-6
3	56	41	-38	-4
4	62	33	-29	-2
0	50	50	-50	17
4	62	34	-30	-3
5	75	20	-15	-4
3	59	38	-35	-6
4	66	30	-26	-4
10	55	35	-25	4
5	48	48	-43	1
7	50	43	-36	4

4. 貴社の販売価格の現状はどうですか。

<社数分布>

数字は社数

			2021年12月調査			
			上昇	もちあい	下落	合計
合計	製造業	全製造業	25	72	8	105
		素材業種	13	23	3	39
		加工業種	12	49	5	66
	非製造業	28	107	9	144	
	全産業(除く金融)	53	179	17	249	
	金融機関	—	—	—	—	
	全産業	—	—	—	—	
大規模企業	製造業	24	55	6	85	
	非製造業	22	79	5	106	
	合計	46	134	11	191	
新興企業	製造業	1	17	2	20	
	非製造業	6	28	4	38	
	合計	7	45	6	58	

<構成比>

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

2021年12月調査				
上昇	もちあい	下落	DI	変化幅
24	69	8	16	6
33	59	8	25	11
18	74	8	10	3
19	74	6	13	3
21	72	7	14	4
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
28	65	7	21	9
21	75	5	16	4
24	70	6	18	6
5	85	10	-5	-5
16	74	11	5	0
12	78	10	2	-2

5. 貴社の仕入価格の現状はどうですか。

<社数分布>

数字は社数

			2021年12月調査			
			上昇	もちあい	下落	合計
合計	製造業	全製造業	73	30	2	105
		素材業種	29	8	2	39
		加工業種	44	22	0	66
	非製造業	68	74	2	144	
	全産業(除く金融)	141	104	4	249	
	金融機関	—	—	—	—	
	全産業	—	—	—	—	
大規模企業	製造業	62	21	2	85	
	非製造業	46	59	1	106	
	合計	108	80	3	191	
新興企業	製造業	11	9	0	20	
	非製造業	22	15	1	38	
	合計	33	24	1	58	

<構成比>

(「上昇」-「下落」・%ポイント)

2021年12月調査				
上昇	もちあい	下落	DI	変化幅
70	29	2	68	0
74	21	5	69	1
67	33	0	67	-1
47	51	1	46	3
57	42	2	55	2
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
73	25	2	71	0
43	56	1	42	1
57	42	2	55	1
55	45	0	55	-1
58	39	3	55	10
57	41	2	55	6

※「製造業」、「非製造業」、「金融機関」の分類は、証券コード協議会の業種分類に基づく。

※構成比は小数点第一位を四捨五入。DIは整数を差し引き。

6. 消費者物価指数の見通し(前年比)

<社数分布>

	上場企業					
	2021年11月調査		2021年12月調査			
	1年後	2年後以降	1年後	前月比	2年後以降	前月比
6%程度以上(+5.5%以上)	0	0	0	0	1	1
5%程度(+4.5%~+5.4%)	0	1	1	1	0	-1
4%程度(+3.5%~+4.4%)	0	1	0	0	2	1
3%程度(+2.5%~+3.4%)	4	6	4	0	7	1
2%程度(+1.5%~+2.4%)	21	29	19	-2	36	7
1%程度(+0.5%~+1.4%)	96	104	104	8	88	-16
0%程度(-0.5%~+0.4%)	79	50	66	-13	48	-2
-1%程度(-1.5%~-0.6%)	6	3	9	3	6	3
-2%程度(-2.5%~-1.6%)	0	0	0	0	0	0
-3%程度以下(-2.6%以下)	0	1	1	1	0	-1
わからない	34	44	42	8	59	15
合計	240	239	246	—	247	—

<構成比>

(数字は%)

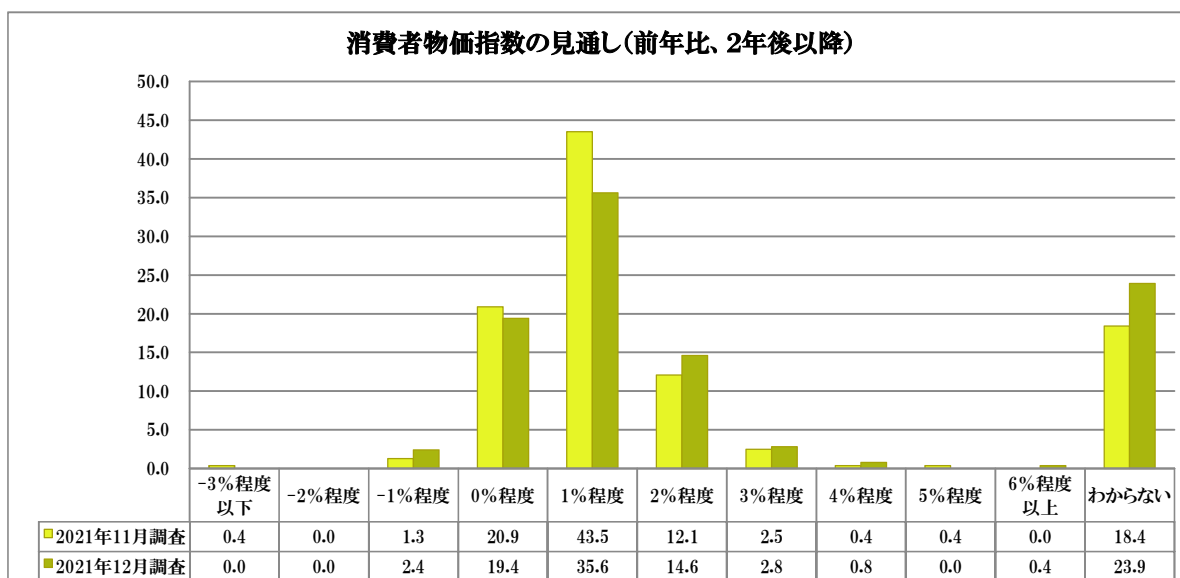
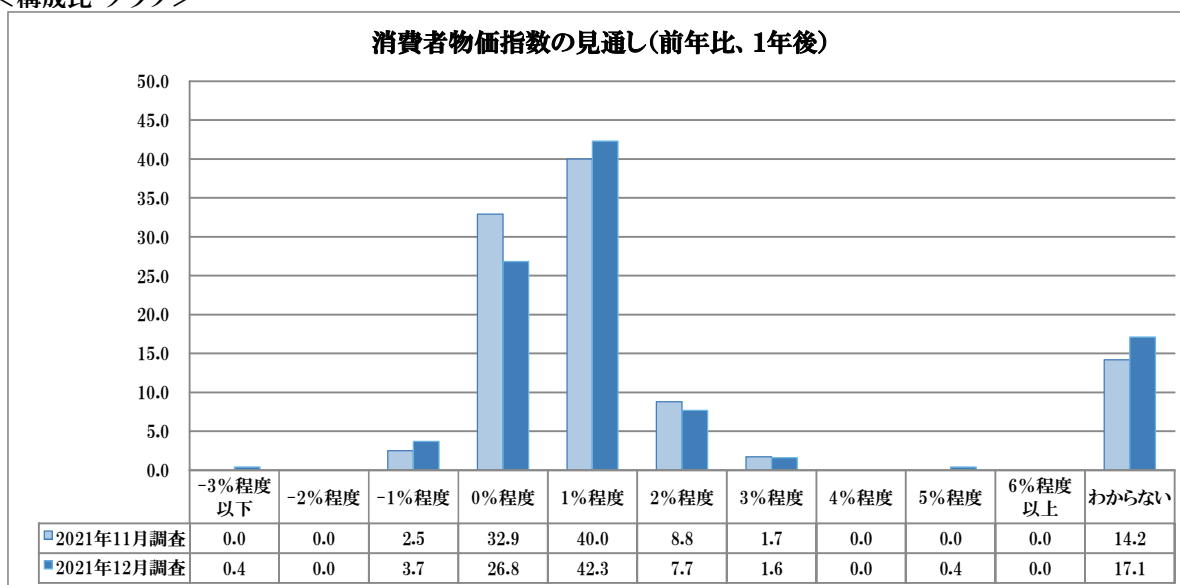
	上場企業					
	2021年11月調査		2021年12月調査			
	1年後	2年後以降	1年後	前月比	2年後以降	前月比
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
	0.0	0.4	0.4	0.4	0.0	-0.4
	0.0	0.4	0.0	0.0	0.8	0.4
	1.7	2.5	1.6	-0.1	2.8	0.3
	8.8	12.1	7.7	-1.1	14.6	2.5
	40.0	43.5	42.3	2.3	35.6	-7.9
	32.9	20.9	26.8	-6.1	19.4	-1.5
	2.5	1.3	3.7	1.2	2.4	1.1
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	0.0	0.4	0.4	0.4	0.0	-0.4
	14.2	18.4	17.1	2.9	23.9	5.5
合計	100	100	100	—	100	—

<見通し平均>

	上場企業					
	2021年11月調査		2021年12月調査			
	1年後	2年後以降	1年後	前月比	2年後以降	前月比
平均値	0.7	0.9	0.7	0.0	1.0	0.1

※平均は各選択肢の値(「+5%程度」であれば「+5%」、「+6%程度以上」であれば「+6%」)を選択肢別社数構成比(「わからない」を除く)でウェイト付けした加重平均値。

<構成比・グラフ>



7. 自社の株価水準判断

<社数分布> 数字は社数

		2021年12月調査			
		安い	適正	高い	合計
合計	製造業	60	34	8	102
	全製造業	60	34	8	102
	素材業種	25	12	1	38
	加工業種	35	22	7	64
	非製造業	89	46	8	143
	全産業(除く金融)	149	80	16	245
金融機関	6	1	0	7	
全産業	155	81	16	252	
大規模企業	製造業	52	27	5	84
	非製造業	67	34	4	105
	合計	119	61	9	189
新興企業	製造業	8	7	3	18
	非製造業	22	12	4	38
	合計	30	19	7	56

<構成比> 〔「安い」-「高い」・%ポイント〕

2021年12月調査				
安い	適正	高い	DI	変化幅
59	33	8	51	-2
66	32	3	63	-2
55	34	11	44	-1
62	32	6	56	-1
61	33	7	54	-1
86	14	0	86	0
62	32	6	56	0
62	32	6	56	-2
64	32	4	60	0
63	32	5	58	-1
44	39	17	27	5
58	32	11	47	-3
54	34	13	41	-2

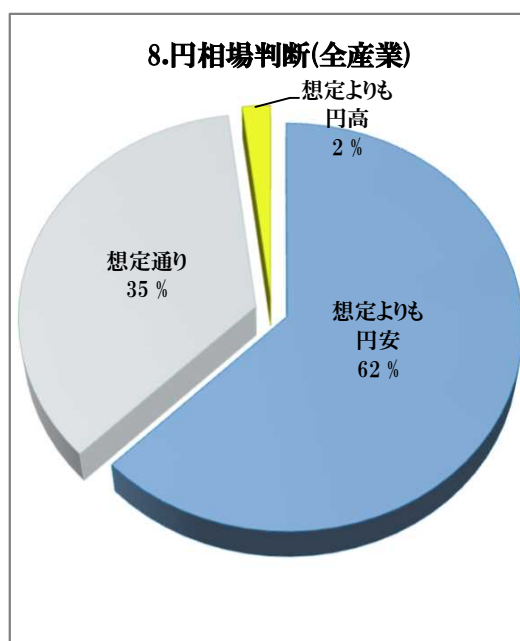
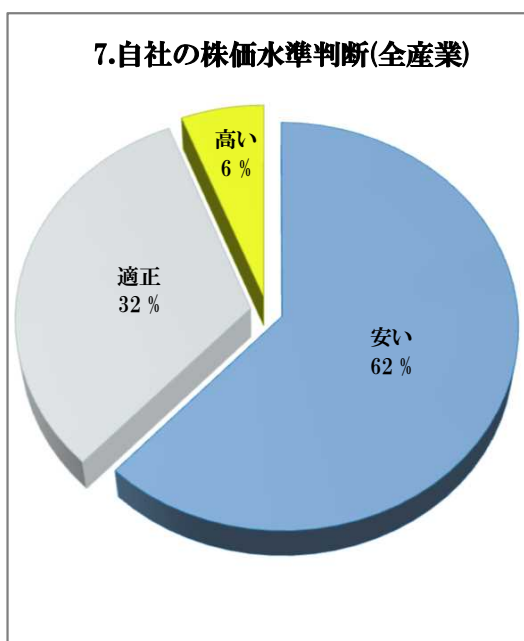
8. 円相場判断

<社数分布> 数字は社数

		2021年12月調査			
		想定よりも円安	想定通り	想定よりも円高	合計
合計	製造業	66	29	3	98
	全製造業	66	29	3	98
	素材業種	25	10	1	36
	加工業種	41	19	2	62
	非製造業	81	53	3	137
	全産業(除く金融)	147	82	6	235
金融機関	3	3	0	6	
全産業	150	85	6	241	
大規模企業	製造業	56	22	2	80
	非製造業	61	37	3	101
	合計	117	59	5	181
新興企業	製造業	10	7	1	18
	非製造業	20	16	0	36
	合計	30	23	1	54

<構成比> 〔「想定よりも円安」-「想定よりも円高」・%ポイント〕

2021年12月調査				
想定よりも円安	想定通り	想定よりも円高	DI	変化幅
67	30	3	64	-7
69	28	3	66	-9
66	31	3	63	-5
59	39	2	57	3
63	35	3	60	-1
50	50	0	50	0
62	35	2	60	-1
70	28	3	67	-5
60	37	3	57	2
65	33	3	62	0
56	39	6	50	-14
56	44	0	56	6
56	43	2	54	0



9. 今月の特別調査①

＜設問＞

新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言が9月30日をもって解除され1カ月半あまりが経過しました。貴社の事業環境は「コロナ前」に回帰しつつありますか。もともと当てはまるものを1つお選びください。

＜回答＞

- ①事業環境は回復しコロナ前に戻りつつある
 ②事業環境の回復は想定より遅れている
 ③コロナ前に回帰する兆しはみられない
 ④巣ごもり消費などの需要が減退した
 ⑤巣ごもり消費などの需要が定着した
 ⑥もともとコロナや緊急事態宣言による影響は限定的
 ⑦その他

＜社数分布＞

数字は社数

		2021年12月調査											
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	合計	
合計	製造業	全製造業	31	36	10	2	3	12	4	—	—	—	98
		素材業種	15	10	5	1	0	3	3	—	—	—	37
		加工業種	16	26	5	1	3	9	1	—	—	—	61
	非製造業	42	39	10	10	4	34	5	—	—	—	144	
	全産業(除く金融)	73	75	20	12	7	46	9	—	—	—	242	
	金融機関	3	3	0	0	0	3	0	—	—	—	9	
全産業		76	78	20	12	7	49	9	—	—	—	251	
大規模企業	製造業	29	29	7	2	1	9	4	—	—	—	81	
	非製造業	34	23	7	7	3	26	4	—	—	—	104	
	合計	63	52	14	9	4	35	8	—	—	—	185	
新興企業	製造業	2	7	3	0	2	3	0	—	—	—	17	
	非製造業	8	16	3	3	1	8	1	—	—	—	40	
	合計	10	23	6	3	3	11	1	—	—	—	57	

＜構成比＞

(数字は%)

		2021年12月調査										
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	
合計	製造業	全製造業	32	37	10	2	3	12	4	—	—	—
		素材業種	41	27	14	3	0	8	8	—	—	—
		加工業種	26	43	8	2	5	15	2	—	—	—
	非製造業	29	27	7	7	3	24	3	—	—	—	
	全産業(除く金融)	30	31	8	5	3	19	4	—	—	—	
	金融機関	33	33	0	0	0	33	0	—	—	—	
全産業		30	31	8	5	3	20	4	—	—	—	
大規模企業	製造業	36	36	9	2	1	11	5	—	—	—	
	非製造業	33	22	7	7	3	25	4	—	—	—	
	合計	34	28	8	5	2	19	4	—	—	—	
新興企業	製造業	12	41	18	0	12	18	0	—	—	—	
	非製造業	20	40	8	8	3	20	3	—	—	—	
	合計	18	40	11	5	5	19	2	—	—	—	

※「製造業」、「非製造業」、「金融機関」の分類は、証券コード協議会の業種分類(中分類33業種)に基づく。

※構成比は小数点第一位を四捨五入。DIは整数を差し引き。

■⑦その他のコメント

- ・国内や欧米における事業環境は回復しつつある一方で、東南アジアの回復は遅れている
- ・海外市場(欧米中)はコロナ前の水準に回帰しつつあるが、国内やアジア市場(中国除く)は回復傾向にあるものの緩やか
- ・物流の混乱(出荷、原料入手の遅れなど)は当社のみならずかなり深刻
- ・半導体不足によりコロナ禍以上の影響
- ・国内においては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的だったが、ここに来て海外の供給網が機能不全となる事態に陥っており、当社が工事を発注しても、着工に遅れが生じ始めている。日本だけ新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収まっても、海外で拡大が続けば、日本にも何かしら影響はあると思う
- ・コロナ前以上に回復
- ・事業部門によって異なる
- ・変化なし
- ・回復と減退の両面あり

■特別調査①についてのコメント

- ・対面での営業活動はコロナ前に戻りつつあるが材料調達環境(納期、物流)は改善が見られない。輸出品種は円安効果が大きく出ているが部品メーカーは原油高円安で調達コストは増加し収益環境は改善しない。国内消費を喚起させる速やかな国策を政府に求めたい。元売りガソリン価格5円補助では実効性が判りづらく小売り価格還元での実行が良い
- ・これは製造業においてはコロナ禍の影響というよりポストコロナの局面で発生しているわけですが、物流の混乱(出荷、原料入手の遅れなど)は当社のみならず小さくない影響を受けています
- ・コロナ前に戻りつつあるが、完全に戻るには2024年以降と見ている。また、半導体不足で自動車だけでなく、サーバーなどにも納期が遅くなるなど様々な懸念材料があるため予断を許さない状況に変わりはない
- ・政府には、新型コロナウイルス感染症が収束しつつある、との認識を持っているかもしれないが、海外で新型コロナウイルス感染症が拡大すれば、何かしらの供給網が影響を受ける可能性があることを認識していただき、ワクチンの世界的な普及に向けて努力していただきたい
- ・当社は旅行業で、国内旅行は10月以降、回復しつつあります。反面、当社主力の海外旅行については、帰国時の隔離措置が観光については厳しいまま据え置かれており、隔離措置の撤廃までは厳しい状況が続きます。緊急事態宣言、帰国時の隔離措置と関連して、雇用調整助成金の特例が2022年3月で打ち切られるか、延長されるか、注視しています
- ・複数の事業を持つため事業により影響は異なるので選択に迷う

10. 今月の特別調査②

<設問>

米欧で物価上昇が加速しています。日本でも10月の企業物価指数が一年前より8%上昇しほぼ41年ぶりの大きさになりました。原材料高への対策について1つお選び下さい。

<回答>

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| ①値上げで販売価格に転嫁する | ⑤事業再編や売却など構造改革に取り組む |
| ②値上げしつつコスト削減で吸収する | ⑥光熱費の上昇程度で影響は限定的 |
| ③値上げは難しいのでコスト削減と合理化で吸収する | ⑦その他 |
| ④コスト削減では追い付かず固定費削減を検討する | |

<社数分布>

数字は社数

		2021年12月調査										
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	合計
合計	全製造業	25	35	24	4	3	3	3	—	—	—	97
	製造業											
	素材業種	9	19	6	0	1	1	1	—	—	—	37
	加工業種	16	16	18	4	2	2	2	—	—	—	60
	非製造業	23	37	39	5	1	30	5	—	—	—	140
	全産業(除く金融)	48	72	63	9	4	33	8	—	—	—	237
	金融機関	0	0	0	0	0	5	2	—	—	—	7
	全産業	48	72	63	9	4	38	10	—	—	—	244
大規模企業	製造業	20	29	22	3	2	1	3	—	—	—	80
	非製造業	18	26	27	3	0	23	4	—	—	—	101
	合計	38	55	49	6	2	24	7	—	—	—	181
新興企業	製造業	5	6	2	1	1	2	0	—	—	—	17
	非製造業	5	11	12	2	1	7	1	—	—	—	39
	合計	10	17	14	3	2	9	1	—	—	—	56

<構成比>

(数字は%)

		2021年12月調査									
		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
合計	全製造業	26	36	25	4	3	3	3	—	—	—
	製造業										
	素材業種	24	51	16	0	3	3	3	—	—	—
	加工業種	27	27	30	7	3	3	3	—	—	—
	非製造業	16	26	28	4	1	21	4	—	—	—
	全産業(除く金融)	20	30	27	4	2	14	3	—	—	—
	金融機関	0	0	0	0	0	71	29	—	—	—
	全産業	20	30	26	4	2	16	4	—	—	—
大規模企業	製造業	25	36	28	4	3	1	4	—	—	—
	非製造業	18	26	27	3	0	23	4	—	—	—
	合計	21	30	27	3	1	13	4	—	—	—
新興企業	製造業	29	35	12	6	6	12	0	—	—	—
	非製造業	13	28	31	5	3	18	3	—	—	—
	合計	18	30	25	5	4	16	2	—	—	—

※「製造業」、「非製造業」、「金融機関」の分類は、証券コード協議会の業種分類(中分類33業種)に基づく。

※構成比は小数点第一位を四捨五入。DIは整数を差し引き。

■⑦その他のコメント

- ・販売価格への転嫁に加えて、コスト削減や生産性の向上で対応していく。
- ・NB商品については値上げ対応あり。自社商品(PB商品)については年内価格凍結。
- ・現時点では値上げの考えはないが、物価上昇が一時的でなく恒常的なものと判断された場合には値上げで販売価格に転嫁
- ・新商品やリニューアル品で付加価値をつけ単価を上昇。また、コストの効率化を図り収益性を高める。
- ・増収により利益率が改善しているので、材料高は吸収されている。
- ・原材料高による直接的なコスト圧迫はない
- ・原材料の仕入れなし
- ・特段問題と感じていない
- ・回答は難しい
- ・状況を鑑みながら対応検討中

■特別調査②についてのコメント

- ・企業物価が上昇している印象はない
- ・原燃料価格の高騰は過去に例を見ない水準。自助努力での吸収は難しく、製品価格への転嫁を急がざるを得ない。
- ・脱炭素、中国電力規制、原油高、海外物流費高騰と遅延、急激な円安の下、従来の価格上昇とは異なるレベルでの急激な高騰が原材料で見られる。大幅な値上げを、何度も実施する必要がある。

QUICKによる上場企業を対象にした「短期経済観測調査」ご利用にあたって

この度は、弊社が上場企業を対象に実施する「短期経済観測調査」にご協力頂き誠に有難うございます。恐れ入りますが、以下の内容をご確認頂き、ご了解の上でご利用頂きますようお願い致します。

【個人情報の取り扱いについて】

調査票に記載・入力頂きました個人情報につきましては、「短期経済観測調査」の調査・集計及び結果の開示、弊社の提供する商品・サービス及び弊社が携わる各種イベント企画に関するご案内並びにこれらに付随する業務を行うために必要な範囲で利用させていただきます。

個人情報は、以下に該当する場合を除き、第三者に開示することはありません。

- (1) 開示または提供時点において既に公知であった情報および開示または提供後に弊社の行為によらずして公知となった情報
- (2) 法令上正当な権限を有する第三者から守秘義務を負わずに取得した情報
- (3) 法令上の手続に従って開示、提供が求められた情報

【知的財産権の帰属等について】

ご回答いただきました内容に基づき弊社が編集又は加工し生成する「短期経済観測調査」の集計結果に関する一切の権利（著作権等の知的財産権を含みますが、これに限りません。）は、弊社に帰属します。

「短期経済観測調査」は、調査票にご回答いただきました皆様、および、弊社が必要と認める第三者に集計結果を提供しますが、この集計結果の内容の複製、編集、加工、二次利用等、および、第三者への配布については、これを禁止します。

【免責事項】

調査票により弊社に寄せられました各社様からの回答内容につきましては、その正確性、相当性及び完全性を、弊社が確認する義務を負うものではありません。

「短期経済観測調査」の内容及び管理運営については万全を期しておりますが、弊社がその内容を保証するものではなく、これらによって生じたいかなる損害につきましても、その原因の如何を問わず、弊社及び弊社が指定する者は一切の責任を負いません。また、弊社は、原因の如何を問わず、通信機器、通信回線、商用ネットワーク、コンピュータ等の障害によって生じた「短期経済観測調査」の伝達遅延および誤謬、欠陥について一切責任を負いません。

「短期経済観測調査」の伝達は技術的不可避な理由によって遅延や中断が生じることがあります。

「短期経済観測調査」の内容は弊社の事由により変更されることがあります。

「短期経済観測調査」は投資判断を目的としたものではありません。利用については、利用者ご自身の判断と責任において行って頂くものとします。

「短期経済観測調査」の内容及び、弊社の許可なくリンクされた第三者のウェブサイト上に掲載されている場合、弊社が当該ウェブサイト上の内容の正確性及び相当性について責任を負うものではありません。

以上